

平成23年度 大学の世界展開力強化事業構想の概要【米国大学等との協働教育の創成支援】

大学名	国際教養大学
構想名称	「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と日米教員協働プラットフォーム構築
相手大学等名 (国名)	オレゴン州立大学、オレゴン大学、ポートランド州立大学、オレゴン工科大学、西オレゴン大学、南オレゴン大学、東オレゴン大学、ユタ大学 (全て米国)

【目的】

本事業ではグローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そしてチームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出すべく日米協働課題解決型プロジェクト科目を本学カリキュラムに導入する。また、米国等と日米教員協働プラットフォームを構築し、上記科目に関わる教員のみならず、広く教員交流に参加する大学を募り、教員の国際的な研鑽機会を増やすことで学術交流を促進し、それぞれの大学がグローバル化に対応した人材輩出拠点足るべく強化を図る。

【概要】

本事業では本学とオレゴン州立大学機構の教員が協働で構築・開講する10単位の3-4年生向け選択必修科目「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入する。この科目は双方から各5-8名程度の参加学生を募り、チームとして1学期間にわたって課題解決型フィールドリサーチを履修する。実施場所はオレゴン州立大学機構の7対象大学周辺地域と秋田（または東北地域）で、5つの課題：a) 過疎・高齢化対策、b) 持続可能な都市デザイン、c) 地域文化の保存と継承、d) 災害に強い町作り、e) グローバル化社会における地方自治のあり方、に基づいて各半分(4週間)ずつ開講し、春・夏学期にそれぞれ1回ずつ、年2回の開講を目指す。ちなみに本学学生はこの科目を留学制度の枠組みで履修することにより、それまでに履修してきた各種基礎科目を現場で統合的に応用する学習機会を得ることが出来る。受講の成果はオレゴンと日本におけるフィールドリサーチ終了後に「課題分析と解決のための政策提案発表会」として、大学内と調査対象自治体向けにそれぞれ実施する。なお、ユタ大学との協働開講や他の提携大学との展開も調整中である。3年後には本学、ICU、APU、早稲田からなる4大学連携協定校(Global4)からも参加学生を募り、将来的には米国内の他提携校そして米国以外の他の国・地域の大学とも同様科目の開講を目指す。

日米教員協働プラットフォームはAIUと米国大学の教員間における協働教育・研究を目的とするものであり、前述の協働課題解決型プロジェクト科目と同時並行的に推進する。教員交流にあたってはサバティカル制度などを活用し継続的な交流を行い、日米の大学教員が「グローバル社会と大学の役割」を切り口に様々な教育・研究交流を推進する。具体的には国内他大学を招いて上記テーマや前述の「日米協働課題解決型プロジェクト科目」に関する公開報告会や研修会を開催する。将来的には米国だけでなく、他の国や地域の大学の参加を得た拡大を目指す。

【期待される成果】

日米協働課題解決型プロジェクト科目

この科目を通じ日米混成チームはそれぞれ4週間の調査・研究活動を行うことで、先進国地域で進行する問題群の多くは国・社会の違いを問わず存在することを現場で認識でき、さらにこれらはグローバル化の進展から直接・間接的に派生しつつ複雑な相関関係にあることを実践的に学ぶことが出来る。そして一連の作業を通して英語によるコミュニケーション力・交渉力、調整力、忍耐力、規律、異文化理解、問題解決力など、グローバルリーダーとして必要なスキルが総合的に養われる。

日米教員協働プラットフォームの構築

この科目の開講にあたり、双方の教員は事前の検討から科目の実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有することになり、グローバル化社会に対応した大学のあり方を自国・自らの大学の枠を超え教育・研究を通して協議するプラットフォームが構築できる。また、定期的な科目の開講により上記科目に携わる日米の教員が受講学生をアシスタントと位置づけ協働研究する仕組み作りが同時に出来る。また、双方の大学で定期的特別講義を実施したり、グローバル化社会における大学の役割を定期的に意見交換したりする仕組みも併せて構築する。

〔構想の概念図〕



平成23年度 大学の世界展開力強化事業 審査結果表

大 学 名	国際教養大学
タ イ プ	B-I
構 想 名	「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築
<p>〔評価コメント〕</p> <p>大学間連携の下、学生だけでなく教員の交流・協働が組み込まれているところが高く評価される。特に、日米の教員が共同で担当する日米協働課題解決型プロジェクト科目は、国際的な協働教育の模範的モデル構築が期待され、他の大学へプログラムを開放していく点からもその期待は大きい。また、大学の所在するコミュニティとの連携の下、共通の課題に関する比較研究をベースとした問題解決型の講義を揃えているところも先導性が高い。グローバルな視点からローカルな問題について日米の大学が共同で取り組む点は、大学の地域貢献という点からも意義が大きく、このような国境を越えた問題解決型の教育方法は、社会的ニーズも高い。</p> <p>教職員の国際公募もすでに定着しており、教員の半数が外国人である。その点からも学内で国際的な協働教育の基礎ができていると判断できる。日米の学期、授業時間数・単位数、成績基準の違いを考慮した単位認定や成績管理のプロセスが明確に示されており、職員、事務体制の国際化への取り組みについても確立されている。既に国際教育に関する実績が全学的にあり、本プログラムの実現可能性が高い。</p> <p>国際化の実績がすでにある国際教養大学において、今後の新たな展開として日米共同でフィールドワークを核に、グローバル化した社会で求められる国際人を育成するという一歩進んだ人材育成に向けて挑戦的なプログラムといえ、本構想を実施することにより大きな成果が期待できる。</p> <p>しかしながら、人材育成の主目標が英語能力向上、コミュニケーション能力向上だけでは十分とはいええず、また、それに向けたフィールドワークの期間が短いことが懸念される。加えて、プロジェクト科目の具体的な内容を明確に示し、日米教員協働プラットフォームでどのような成果を上げて、それをどう協働教育に活かし、モデルとして構築するのかを十分に説明する必要がある。</p>	